

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙 「みらい」
NO. 4157
21年6月11日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

トヨタ自動車、社員のパワーハラ自殺で和解 社長が直接遺族に陳謝

おはようございます。

7日、トヨタ自動車から、男性社員が2017年に自殺したのは、上司のパワーハラスメント（パワーハラ）が原因として死亡の因果関係を認め、遺族側と和解したと報じられました。

電通や三菱電機と言った大企業で、パワーハラや長時間労働を苦にした社員の自殺が相次いでいます。日本郵便でも、さいたま新都心局や大阪西局などで同様のことが起きています。自死を選ばざるを得なかった男性社員に、心よりお悔やみを申し上げます。

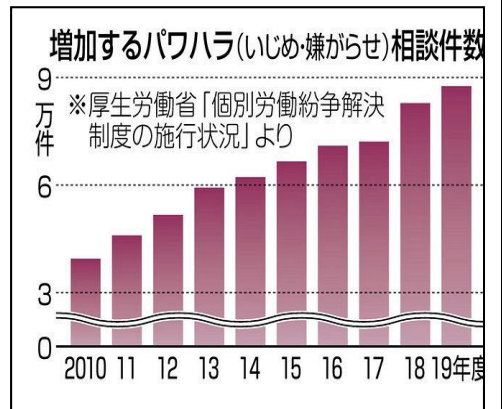
昨年施行されたパワーハラ防止法は、企業に対策を義務づけました。しかしパワーハラを含むハラスメントは後を絶ちません。根絶には対策の実効性と

企業の意識改革が不可欠です。

今回のパワーハラ自殺についてトヨタは責任を認めるだけでなく、豊田社長自らが2度遺族と面会し直接陳謝しています。パワーハラ行為を見逃し、自殺するまで追い詰めさせたことは決して許されることではありません。しかし事件が明らかになった後の対応には、今後各企業がハラスメント根絶を目指す方向が示されているので紹介します。

2度とこうしたことを起こさせない、起こる前に止めるということをやりとげるまで頑張ってください。

和解が成立した4月7日、豊田社長は男性社員



の遺族宅を訪ね、そう話したそうです。

和解では、トヨタは上司に対する監督を怠った安全配慮義務違反があったと認め、再発防止策を徹底するとの内容に合意しました。

パワーハラを繰り返した上司と関係社員を就業規則に基づき処分したこと。トヨタの場合も男性社員にパワーハラをした上司は、過去に別部署でのパワーハラ事例があったことも職場で認識されていた。加えて、男性社員は自殺する前に、産業医らにパワーハラ被害を訴えて休職していますが、上司のさらに上役の管理職からは、休職の理由がパワーハラだと認識していなかったとされます。トヨタは過去のパワーハラに関する

報告するとも約束しました。

◆10年で2倍…パワーハラ増加の一途

厚生労働省が3月に発表した実態調査によると、全国の労働局に寄せられたパワーハラに関する相談件数は右肩上がりに増加。2019年度は8万7570件で、10年度（3万9405件）の2倍超に達しています。またパワーハラを受けた従業員のうち、社内窓口相談した割合は約5%。36%は相談していません。相談内容が漏れてさらに事態が悪化しないか心配、会社に相談しても解決しないときらめる人が多いため、社内窓口相談しなかったと言います。



復職時の課題

男性は産業医にパワーハラを訴えています。復職後の上司にも休職の経緯が共有されず、別のグループであるものの、元の上司と同じフロア・近くの席で働くこともあったと言います。

日本郵政でもハラスメントが行われた職場への復職がほとんどです。ハラスメントを受け病んだ人が、同じ職場に復帰できるでしょうか。

復職支援プログラムのオープン化に加え、復職時に「復職する職場を選べる（希望できる）制度の導入」を求めます。

トヨタが明らかにした再発防止策

- メールアドレスの暗号化などで完全な匿名性を担保し、匿名通報を受け付ける相談窓口を設置。
- パワーハラを目にした職場の同僚や家族ら第三者の相談も受け付け
- 管理職以上を対象に、上司や部下など様々な立場から評価する制度の導入。
- 就業規則を改め、パワーハラ禁止と懲罰規定についても明記。
- 兆候を早く発見できる仕組みを整え、人事制度改革など組織風土の改善にも同時に取り組む

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

めいせ、均等待遇。なげんし差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。